

Ⅶ. ERIA 支援事業

アジア経済研究所は、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の活動に協力する ERIA 支援事業を実施した。

1. 事業の目的

ERIA（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia：東アジア・アセアン経済研究センター）は、東アジア経済統合推進に貢献する政策研究・政策提言を行うことを目的に、日本のイニシアティブのもと、東アジアサミット参加 16 カ国が共同で 2008 年 6 月に設立した国際機関である。本事業は、経済産業省等と連携して ERIA の活動を支援することにより、アジア経済圏の一体的な発展と日本の成長に貢献することを目的とする。

2. 2019 年度の主な事業

アジア経済研究所は、経済産業省との協議のもと、調査研究事業、成果普及事業、研究機関ネットワーク会合の運営等、ERIA 支援のための各種事業を実施した。事業実施に際しては、ERIA 及び海外調査部・海外事務所等との連携を図りつつ、併せて海外 15 カ国の研究機関ネットワークを活用した。

(1) 調査研究事業

ERIA の「経済統合の深化」、「発展格差の是正」および「持続的発展」という 3 つの研究領域において、東アジアの経済統合に寄与する政策研究プロジェクトの支援研究機関として、以下の通り調査研究を実施した。

(1-1) ERIA との連携研究プロジェクト

(1-1-1) 廃棄物の広域処理—地方自治体の広域連携と PPP

【主査】小島道一（ERIA）

【幹事】東方孝之（アジア経済研究所）

【委員】佐々木晶子（アジア経済研究所）、Vella Atienza（フィリピン大学）、Enri Damanhuri（インドネシア・バンドン工科大学）、Poom Pet（タイ・Loei Rajabhat University）、笹尾俊明（岩手大学）、木村俊介（明治大学）

東南アジア諸国では、オープンダンピングから衛生埋立への移行、廃棄物発電の導入など、適切な廃棄物処理の導入に向けた取り組みが求められている。これらの技術は、規模の経済があり、複数の地方自治体が広域で協力し、共同で衛生埋立処分場や廃棄物発電施設を利用

する必要がでてきている。東南アジア諸国の中には、これらの施設を民間企業が建設し、複数の地方自治体から廃棄物を受け入れているケースもみられる。その一方で、広域連携がうまく機能していない場合ある東南アジア諸国を対象に、官民連携、民間委託もふくめた広域処理のあるべき制度的枠組みを検討する。

(1-1-2) アジア・太平洋における看護師、介護士の人材育成、雇用、国際労働移動

【主査】 辻田祐子（ジェトロ・バンコク事務所）

【幹事】 初鹿野直美（アジア経済研究所）

【委員】 鈴木有理佳（アジア経済研究所）、駒澤大佐（ERIA）、小田尚也（立命館大学）、Maria Reinaruth D. Carlos（龍谷大学）、Aswatini Raharto（インドネシア科学院）、Mita Noveria（インドネシア科学院）、Soh Kim Lam（マレーシア・プトラ大学）、Salimah Japar（マレーシア・プトラ大学）、Le Thanh Sang（ベトナム社会科学院南部社会科学研究所）、Nguyen Ngoc Toai（ベトナム社会科学院南部社会科学研究所）、Tha Pye Nyo（ミャンマー・ヤンゴン経済大学）、Aye Thu Htun（ミャンマー・ヤンゴン経済大学）

【コーディネーター】 町田宗太（ERIA）

近年、看護師や介護士の国際労働移動が増加している。先進国では高齢化の進展やメディカルツーリズムの促進などにより看護、介護人材への需要が高まっているためである。本研究は、アジア・オセアニア諸国における看護師、介護士の調査を通じて、アジアの看護師送り出し国の看護・介護人材の育成、雇用、海外労働移動の現状と課題を提示するとともに、アジア・太平洋の受入国における外国人看護師の就労を取り巻く諸様相を比較しながら考察する。

(1-2) ERIA の研究活動を支援・補完する独自の研究プロジェクト

(1-2-1) CLMTV 諸国農業の構造的変化とその経済・社会的インパクト

【主査】 坂田正三（ジェトロ・バンコク事務所）

【幹事】 同上

【委員】 ケオラ・スックニラン（アジア経済研究所）、久保公二（アジア経済研究所、在バンコク）、大泉啓一郎（亜細亜大学）、Paritud Bhandhubanyong（Panyapiwat Institute of Management, Thailand）、Poovadol Sirirangsi（Panyapiwat Institute of Management, Thailand）、Vivat Maikaensarn（Panyapiwat Institute of Management, Thailand）、Monruedee Chantharat（Panyapiwat Institute of Management, Thailand）、Hoang Xuan Diem（Central Institute for Economic Management (CIEM), Vietnam）、Do Thi Thu Thuy

(Central Institute for Economic Management (CIEM), Vietnam)

本研究は、メコン地域において近年の農業および農産物流通の近代化が進展している現状に注目し、その経済的、社会的インパクトを評価することを目的としている。本研究では、農業生産、流通における技術革新の生産効率、環境、労働への影響、農産物輸出の増加がもたらす生産者、農村コミュニティへの社会的インパクト、近代的小売業の台頭と生産者・流通業者の関係、貿易制度の変化等をその分析対象とする。これらの評価を通して、生産者、流通業者、さらには消費者が裨益する農業及び農業流通のあり方を模索することを目的とする。

(1-2-2) アジア企業の成長とイノベーション

【主査】 木村公一朗 (ジェトロ・バンコク事務所)

【幹事】 同上

【委員】 安橋正人 (ERIA)、Gary H. Jefferson (Brandeis University, USA)、Zhenyu Gong (Brandeis University, USA)、Saowaruj Rattanakhamfu (Thailand Development Research Institute (TDRI))、Supasyn ITTHIPHATWONG (Thailand Development Research Institute (TDRI))

イノベーションが増加するアジアを対象に、どのようなイノベーションが企業パフォーマンスの向上に特に貢献しているのかを分析する。新興国の中には、R&D 投資が増えない等の理由で中所得国の罠に陥ったり、コア技術の獲得が進まないケースが存在する。一方で、第 4 次産業革命という事業機会を活かして、伝統的な先進国以外にも、新しい技術やビジネス・モデルの開発が広がった。本研究では、近年のアジアにおけるイノベーションの特徴や、それが成長にあたえた効果を示す。

(1-3) ERIA 支援のための予備的研究

(1-3-1) ラオス地方企業のハンディクラフト輸出能力構築に関する実証調査プロジェクト 実施に向けた予備調査

【主査】 石田正美 (日本大学)

【幹事】 植木靖 (アジア経済研究所)

【委員】 北河原純也 (ライフスタイル専門家)

2018 年度「ラオスハンディクラフト産業実証研究」では、ラオスハンディクラフト企業に対してキャパシティビルディングを行い、その効果を検証するためにアンケート調査を実施した。本研究の目的は、アンケート調査で得られたデータの分析と追加的

な現地調査により、①前年度事業の成果の学術的な質を高めると同時に、②前年度調査から確認された研究及び政策上の課題、すなわち(a)計測困難であったキャパビルの企業経営への実質的な効果の検証と(b)ビエンチャン以外のハンディクラフト企業への事業展開の可能性、を検討することにある。

(1-3-2) Advanced GSM のための予備的研究

【主査】 磯野生茂（アジア経済研究所）

【幹事】 同上

【委員】 熊谷聡（アジア経済研究所）

2007 年以来、アジア経済研究所は ERIA の協力のもと、経済地理シミュレーションモデル（GSM）を開発してきている。空間経済学を基礎とするこのシミュレーションモデルは、経済構造が大きく変化しつつあり、データが不完全で、かつ高いインフラ需要を持つという 2000 年代、2010 年代の東アジアの情勢にうまく適合し、政策提言ツールとして活用されてきた。ここで、時代の研究趨勢にあわせ、Advanced GSM と呼べる次世代の GSM を構築する際の具体的項目について、世界の研究者からのインプットを得つつ検討する。

(1-3-3) GVC ガバナンスの再構築：東アジア石油ガス産業における国家と企業の役割

【主査】 植木靖（アジア経済研究所）

【幹事】 同上

【委員】 Antonio José Junqueira Botelho（Universidade Candido Mendes, Brazil）

グローバルバリューチェーン（GVC）に関する先駆的な研究では、GVC ガバナンスにおける民間企業の役割が強調されている。現実には、国家は、国益に直結する産業への影響力を保持している。不明瞭な官民関係に基づく企業活動への国家の関与は、不公正な競争を引き起こす可能性があるため、最近では米中貿易摩擦の主要な争点になっている。一方で、開発途上国にとって、産業政策やイノベーション政策の重要性も広く認識されている。このような国家とビジネスとの関係について対立的な見方がある中で、グローバルビジネスにおける国家と企業の役割をどう考えるべきであろうか？この問題を理解せずに、自由貿易・投資の推進と国際経済摩擦の回避は困難である。このような現状理解のもとで、国家や国有企業の役割が大きい東アジアの石油・ガス部門の事例研究を行うことは、GVC ガバナンスや産業振興における国家の役割を検討する上で有益と考えられる。本予備的研究では、東アジアの石油・ガスバリューチェーンに関する調査の実施可能性について検討する。

Ⅶ. ERIA 支援事業

(2) 成果普及（セミナー・講演会）事業

研究成果の普及、研究成果の最大化を目指し、以下の通り講演会を開催した。

名称	開催日	開催地	講師	参加者数	主催共催
特別講演会 「変化する国際 リサイクル・シ ステム」	2019年6月11日 (ストリーミング 配信) 2019年6月11日 (火)、13日 (木)～7月12 日(金)	ジェト ロ本部 (東 京)	小島道一 (ERIA シニ ア・エコノ ミスト)、吉 田綾(国立 環境研究所 廃棄物・資 源循環セン ター主任研 究員)	95 (他、 ストリー ミング配信 による 参加者 86 名)	アジア経済 研究所、 ERIA
セミナー 「大メコン圏に おける鉄道」	2019年9月11日 (水)	タイ・チ ェンマ イ	平塚 BRC 所 長、ケオラ・ スックニラ ン研究員、他	36	ジェトロ・バ ンコク、チェ ンマイ大学 政治行政学 部国際関係 学科、チェン マイ大学 ASEAN 研究 センター
セミナー「イン ドネシア及びそ の他のアジア諸 国における廃棄 物広域処理」	2019年9月18日 (水)	インド ネシ ア・ジ ャカル タ	小島道一、 東方孝之研 究員、他	77	アジア経済 研究所、 ERIA、イン ドネシア環 境森林省
セミナー「タイ 及びその他のア ジア諸国におけ る廃棄物広域処 理」	2019年11月15 日(金)	タイ・ バンコ ク	野口 BRC 所 長、小島道 一、他	98	アジア経済 研究所、 ERIA、内務 省地方行政 局タイ全国 自治体連盟 タイ廃棄物

Ⅶ. ERIA 支援事業

					管理協会、 プリンス・ オブ・ソン クラー大学 環境管理学 部
セミナー「ミャンマー中部乾燥地帯でのメロン栽培の促進」	2020年2月23日 (日)	ミャンマー・サガイン管区チャウンウー郡	久保公二 研究員	21	アジア経済研究所、ミャンマー青果物生産者・輸出者協会
ウェビナー「ベトナム南部投資環境～ADXの未来、ベトナム農業とデジタル技術を事例に～」	2020年3月25日 (水)	ベトナム・ホーチミン	坂田正三 研究員	73	ジェトロ・ホーチミン

(3) 研究機関ネットワーク会合の運営

ERIA を支える 16 カ国の研究機関から構成される「研究機関ネットワーク」(RIN) の役割は、ERIA に対する①研究実績・情報の提供、②研究課題や政策提言への助言、③ERIA が実施する各種事業協力調整等、の活動を実施することにより、ERIA が東アジアサミット (EAS) 等の政策会合の場で、首脳や閣僚に的確な現状認識・分析に基づく有効な政策提言を行うことを支援することである。アジア経済研究所は同ネットワークの日本代表機関を務め、また、バンコク研究センター (ジェトロ・バンコク事務所) /アジア経済研究所が同ネットワークの事務局を担い、以下の通り会合を開催し、ERIA の活動を支援した。

- ①日程：2019年11月10日(日)
- ②場所：タイ・バンコク市内
- ③出席者：15 研究機関、ERIA
- ④内容：RIN 発足 10 周年。アジア太平洋シンクタンク・サミット (APTTTS。UNESCAP 等主催・ERIA 協賛) と連続する日程で開催し、RIN 機関代表も参加・登壇した。第 7 回 RIN Statement を ANU・Dr. Shiro Armstrong を中心にとりまと

めた。

<参考>

研究機関ネットワーク (RIN : Research Institutes Network)

○ERIAの研究活動について東アジア16カ国 (ASEAN10、日中韓豪NZ印) を代表する研究機関が支援する枠組み (2009年に発足)。日本の代表研究機関はアジア経済研究所。バンコク研究センター (ジェトロ・バンコク事務所) /アジア経済研究所がRIN事務局を務める。